令和6年度

主要施策の成果に関する調書

保健福祉部
(子ども政策局)

目 次

2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	3
(1)	結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり	3
①	総合的な結婚支援の推進	3
②	健やかな妊娠・出産への支援	6
③	周産期医療・小児医療の提供体制の確保	12
(2)	安心して子育てができる社会づくり	15
①	社会全体で子育てを応援する気運の醸成	15
②	地域における子育ての支援	16
③	保育士等の人材確保	23
④	子育ての経済的負担の軽減	27
⑤	子育て支援施策の着実な推進	31
(3)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	33
①	子どもの生活支援	33
②	児童虐待防止対策の推進	39
③	青少年の社会的自立の支援	42
④	社会的養護が必要な子どもへの支援	46
3	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保	49
(1)	誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	49
①	医療従事者の安定的な確保及び質の向上	49
②	離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実	50
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	51
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	51
①	幼児教育の充実	51
(2)	鹿児島県の発展を牽引する人材の育成	51
①	次世代をリードする人材の育成	51
13	多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	52
(1)	働き方改革の推進	52
①	仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	52
16	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	53
(1)	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	53

2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 総合的な結婚支援の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
児童福祉総務費	131,625	107,289	3,957	20,379	112,804	85,355	7,218	20,231	
内 訳	出会い・結婚相談事業	35,450	22,490	3,600	9,360	35,430	18,554	6,861	10,015
	結婚新生活支援事業	39,631	39,631	—	—	21,725	21,725	—	—
	地域少子化対策強化 事業	40,576	39,454	357	765	39,954	38,861	357	736
	少子化対策推進事業	683	—	—	683	638	—	—	638
	ライフプラン形成促 進事業	15,285	5,714	—	9,571	15,057	6,215	—	8,842
計	131,625	107,289	3,957	20,379	112,804	85,355	7,218	20,231	

(1) 出会い・結婚相談事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」の運営等を通じて、結婚支援施策を総合的に推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、会員管理登録システムを利用したマッチングや、婚活イベントの情報発信等を行い、結婚を希望する方の「出会い」のきっかけづくりをサポートするセンターを運営した。また、出張窓口の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

ア かごしま出会いサポートセンターの運営

マッチングシステムを活用した、独身男女の出会い支援を行うサポートセンターを運営した。登録された方のマッチングのほか、出張窓口、閲覧会の開催やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

開 所 日	週5日（月・火・水・土・日）
開 設 場 所	鹿児島市金生町7番8号 鹿児島金生町ビル5階
登 録 者 数	946人（男性471人，女性475人）（令和7年3月末時点）
成 婚 数	136組（令和7年3月末時点）

イ 出張登録・閲覧会

遠方の方向けの出張登録及び閲覧会を開催した。

実施市町村数	回数	利用人数
19市町村	89回	181人

ウ 結婚支援コンシェルジュの配置

市町村や企業を訪問し、結婚支援に取り組む市町村の増加を図るとともに、自治体間および企業等との連携も視野に事業範囲の拡大を目指し、市町村が実施する結婚支援に対する取組の深化を図った。

項 目	令和6年度
訪問市町村数	39市町村
訪問企業数	69企業
イベント協力数	8件

エ 婚活・交流イベントの実施

かごしま出会いサポートセンターの会員を対象とし、共通の趣味などをテーマに特定した小規模なイベントや、会員以外の方も参加できる男女25人程度のイベントを開催し、結婚を希望する方の出会いの場づくりを図った。

回数	参加人数
29回	496人

オ 婚活マナーセミナーの開催

会員が婚活に必要なマナー等を学ぶ機会を設け、婚活に対する不安を軽減するために婚活マナーセミナーを開催した。

回数	参加人数
7回	23人

カ ライフデザインセミナーの開催

県内企業の若手職員等を対象としたライフデザインセミナーを開催し、早い時期から結婚や出産・子育てに関する自分の将来像について考えるきっかけづくりを図った。

開催日	場所	参加人数
令和6年8月18日	マリンパレスかごしま	156人

キ マッチングサポーター研修会及び意見交換会の開催

かごしま出会いサポートセンター会員のより円滑かつ効果的なお引き合わせにつながるよう、新規マッチングサポーターを対象にサポーター業務に関する研修会を開催した。また、サポーター同士がお互いの活動について情報交換を行いながら、各自の活動を振り返り、取組内容を見直す機会ができるよう、併せて意見交換会を行った。

回数	参加人数
5回	25人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

出会いサポートセンターの設置・運営により、結婚を希望する方々に対する出会いの機会の創出や、結婚支援体制の強化を図ることができた。

(2) 結婚新生活支援事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃・引越費用等）を支援する市町村に対し、事業費の一部を補助し、地域における少子化対策の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施市町村数	13市町村	18市町村	20市町村
支給世帯数	86世帯	129世帯	161世帯

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、地域における少子化対策の強化が図られた。

(3) 地域少子化対策強化事業（子ども政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・気運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 男性の家事・育児参画促進事業

男性（父親）の家事・育児参加が不十分であることが少子化の要因の一つとなっていることから、家事育児を考えるワークショップ「育児の日フォーラム2024」を開催し、男性の積極的な家事・育児参画を促進するとともに、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運を高めた。

開催日	場所	参加人数
令和6年11月24日	鹿児島県庁2階講堂	131人

イ かがしま結婚サポート事業

かがしま出会いサポートセンターとの円滑な連携を図り、より効果的に事業を実施するため、市町村や関係機関との意見交換等を行う「かがしま出会いサポート連絡会議」を開催した。

開催日	場所	参加人数
令和6年8月6日	社会福祉センター	46人

ウ 九州地域戦略会議関連事業

6歳未満の子を持つ夫婦の家事・育児調査

今後の男性の家事・育児の促進に向けた施策立案に役立てるため、6歳未満の子を持つ夫婦の家事・育児に関する調査を実施した。

回答数：3,004票

エ 市町村における結婚支援等（優良事例の横展開）の事業実施に係る経費の補助を行った。

補助を行った市町村：8市町（鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、西之表市、薩摩川内市、いちき串木野市、志布志市、和泊町）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

結婚を支援する体制の充実や男性の家事・育児参画を促進し、地域全体で子どもがいる世帯を応援する気運の醸成が図られた。

(4) 少子化対策推進事業（子ども政策課）

<1> 施策の目的

少子化の進行に歯止めをかけるため、官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 結婚アクティブ事業

結婚を希望する男女が自然な形で出会い、交際できるような環境づくりを進めるため、ボランティアで結婚支援を行う者を「婚活サポーター」（世話やきキューピッド等）に委嘱した。

サポーター数：159人

マッチングシステム又は婚活・交流イベントにおけるお引き合わせ回数：513組（累計2,973組）

イ かがしま子育て支援パスポート事業

子育て世帯の利便性向上とパスポートの利用拡大を目的とした「かがしま子育て支援パスポートWEBサイト」の運用を実施した。

デジタルパスポート交付数：32,740人、協賛店舗：2,915店舗（令和7年3月末）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進することができた。

(5) ライフプラン形成促進事業（子ども政策課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

若い世代が結婚、子育てなど、将来の様々なライフイベントに積極的に対応できるようライフプラン形成の意識付けを図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

若い世代が結婚、妊娠・子育て、仕事に関する様々なライフイベントに期待をもって積極的に対応できるよう、ライフプラン形成を応援する動画の制作・配信やセミナーを開催した。

ア 動画の制作・配信

テーマ：①恋愛・結婚の魅力，②子育ての魅力，③仕事と育児の両立（多様な働き方），
④健康管理（プレコンセプションケア），⑤将来を考えるきっかけづくり

YouTube 配信：約 70 万回再生

イ セミナーの開催

開催日	場所	参加人数
令和6年11月6日	サンプラザ天文館	83人
令和6年12月4日	サンプラザ天文館	89人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

若い世代が将来のライフプランについて考え、将来の様々なライフイベントに積極的に対応できるようライフプラン形成の意識付けが図られた。

② 健やかな妊娠・出産への支援

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児童福祉総務費	3,309	1,654	—	1,655	2,726	1,363	—	1,363
内 ライフプラン形成促進 事業	3,309	1,654	—	1,655	2,726	1,363	—	1,363
公衆衛生総務費	753,940	192,915	7,669	553,356	648,869	177,332	7,669	463,868
内 健やか親子かごしま 21 推進事業	3,509	—	300	3,209	2,737	—	300	2,437
内 母子健康対策事業	479,788	191,829	7,369	280,590	441,248	176,617	7,369	257,262
内 出産・子育て応援交付 金事業	237,793	—	—	237,793	177,667	—	—	177,667
内 プレコンセプション ケア広域連携推進事 業	358	238	—	120	357	238	—	119
内 不妊治療対策事業	22,438	848	—	21,590	19,934	477	—	19,457
内 離島地域不妊治療支 援事業	10,054	—	—	10,054	6,926	—	—	6,926
計	757,249	194,569	7,669	555,011	651,595	178,695	7,669	465,231

(1) ライフプラン形成促進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子ども・若者に対し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的な知識や支援制度を踏まえたライフプランニングを考
えるきっかけを提供し、主体的に将来を選択できるよう支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ・大学生・短大生向け講演会等の開催 3回（参加者延べ290人）
- ・高校生向け出前講座の開催 4回（参加者延べ535人）
- ・SNSを活用した普及啓発

「かごぷれホットライン」オンライン相談支援事業と協働し、同LINEやホームページを活用し周知

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

大学生・短大生・高校生に対し、講演会等を実施し、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及・

啓発が図られた。

(2) 健やか親子かごしま 21 推進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ハイリスク妊産婦及び乳幼児の健全な養育を促すため訪問指導を実施するとともに、支援調整会議など関係機関間の連携のもとに、地域全体の母子保健の一層の向上に努める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「健やか親子 21(第 2 次)」及び「かごしま子ども未来プラン 2020」の推進を図るため、ハイリスク母子保健対策事業を実施するとともに、毎年各県持ち回りで実施されている「健やか親子 21 全国大会」が本県で開催されることに伴い、事務局として実行委員会の運営を行った。

ア 健やか親子 21 全国大会

- (ア) 大会名 令和 6 年度健やか親子 21 全国大会（母子保健家族計画全国大会）
- (イ) 開催日 令和 6 年 11 月 21 日～11 月 22 日
- (ウ) 会場 宝山ホール
- (エ) 実施主体 健やか親子 21 全国大会実行委員会（事務局：県子育て支援課）
- (オ) 参加者 母子保健事業及び家族計画事業等に携わる関係者ほか 延べ 1,540 人

イ ハイリスク母子保健対策事業

(ア) 個別支援（訪問延べ人数）

年度	妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
令和 4 年度	0 人	19 人	13 人	0 人	3 人	1 人	1 人	37 人
令和 5 年度	5 人	30 人	14 人	0 人	7 人	0 人	1 人	57 人
令和 6 年度	1 人	8 人	8 人	0 人	1 人	0 人	2 人	20 人

※新生児・乳児は、未熟児を除く人員

(イ) 個別支援（延べ人数）

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
電話	105 人	145 人	117 人
面接	29 人	44 人	34 人

(ウ) 支援調整会議等

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	14 回	51 回	17 回	37 回	16 回	44 回
個別支援に関する検討	1 回	29 回	8 回	21 回	2 回	7 回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

[かごしま子ども未来プラン 2020 目標値に対する令和 5 年度実績]

区分	現状 (平成 30 年度)	目標 (令和 6 年度)	令和 5 年度 実績
全出生中の低出生体重児の割合 (2,500 g 未満)	10.7%	減少させる	11.0%
10 代の人工妊娠中絶実施率 (15～19 歳人口千対)	5.2	減少させる	3.9

※令和 5 年度実績は人口動態統計（令和 5 年），衛生行政報告例（令和 5 年）より

※令和 6 年度実績については、人口動態統計は令和 7 年 9 月，衛生行政報告例は令和 7 年 12 月公表予定

(3) 母子健康対策事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

先天性代謝異常等検査の実施等による乳幼児の障害の発生防止，未熟児や小児慢性特定疾病児童等の医療費に係

る保護者負担の軽減、ハイリスク妊産婦の出産・育児の支援や長期療養児の健全な育成に向けた支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

母子保健サービスの向上を図るため、先天性代謝異常等検査（県内で出生した新生児が対象）や医療の給付等を行うとともに、日常生活用具の給付事業を実施する市町村に対して補助金を交付し、また、未熟児養育医療給付事業を実施する市町村に対して負担金を交付した。

ア 先天性代謝異常等検査事業（地方創生関連事業）

検査名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	検査児数	患者数	検査児数	患者数	検査児数	患者数
先天性代謝異常検査 （タンデムマス法以外）	11,810人	2人	11,027人	0人	10,033人	未確定
先天性甲状腺機能低下症検査	11,975人	11人	11,282人	16人	10,399人	未確定
先天性代謝異常検査 （タンデムマス法）	11,739人	1人	10,968人	1人	9,985人	未確定

※検査児数については、再検査分を含む

イ 妊娠高血圧症候群等療養援助費給付

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付人員	1人	1人	1人

ウ 養育医療給付（地方創生関連事業）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施市町村数	42市町村	43市町村	43市町村
概算払	52,322,439円	41,471,934円	44,229,766円
確定額	40,421,628円	41,055,829円	39,124,104円

エ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付延べ件数	19,589件	20,088件	17,395件
給付人員	1,535人	1,534人	1,483人
給付金額	314,420,157円	315,196,636円	322,612,997円

オ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施市町村数	8市町	7市町	9市町

カ 女性健康支援センター事業

(ア) 相談窓口の開設

・相談件数

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般相談（県保健所）	16件	35件	75件
専門相談（鹿児島県助産師会）	371件	537件	553件

(イ) 思春期健康教育

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施人数	435人	583人	879人

(ウ) 女性の健康相談従事者研修会

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加人数	106人	120人	137人

キ 小児慢性疾病児支援事業

(ア) 個別相談支援 (延べ件数)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問	51件	94件	114件
面接	1,304件	1,479件	1,324件
うち医療機関での面接	0件	5件	1件
電話	1,169件	1,757件	1,395件

(イ) 集団支援 (令和6年度)

グループミーティングやピアカウンセリング, 教室等の開催 10回 参加者 52人

(ウ) 支援調整会議等

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	7回	26回	7回	39回	12回	34回
個別支援に関する検討	6回	16回	8回	29回	8回	25回

(エ) 小児慢性特定疾病児支援研修会

参加者 67人 (令和7年3月3日) オンライン開催

(オ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人数	14人	11人	19人
延べ件数	49件	102件	106件

ク 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業

新生児聴覚スクリーニング等環境整備協議会

参加委員 13人 (令和7年3月18日)

ケ 「かごぶれホットライン」 オンライン相談支援事業 (地方創生関連事業)

LINEを活用したオンライン相談窓口「かごぶれホットライン」の継続設置

- ・友達登録者数 5,103人 (令和7年3月31日時点)
- ・チャットボット (自動返信システム) による応答数 1,494件 (令和6年度)
- ・個別相談件数 27件 (令和6年度)

コ 産前から産後の切れ目ない支援強化事業

(ア) スキル向上研修会 (令和6年度は「健やか親子21全国大会」として実施)

- ・開催日: 令和6年11月21日 参加者 (保健師・助産師等) 168人
- ・開催日: 令和6年11月22日 参加者 (保健師・助産師等) 176人

(イ) 地域連携推進研修会

- ・5保健所 (4会場で開催) 参加者 (保健師・助産師等) 118人

サ 新生児マスキューン検査実証事業 (地方創生関連事業)

国の実証事業を活用して, SCID・SMA を対象とする公費負担による拡大スクリーニング検査を実施。(令和6年10月1日事業開始)

令和6年4月～9月 (実証事業開始前)

公費負担検査【A】	SCID・SMA検査(有料)【B】	B/A
4,895人	3,941人	80.5%

令和6年10月～令和7年3月 (実証事業開始後)

公費負担検査【A】	SCID・SMA検査(無料)【B】	B/A
4,578人	4,376人	95.6%

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

女性の健康支援や新生児の疾病の早期発見，長期療養児の保護者の負担軽減等の取組により母子保健サービスの向上が図られ，さらに，拡大スクリーニング検査の無償化により受検率が上昇し，対象児の早期発見，早期治療につなげることができた。

(4) 出産・子育て応援交付金事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村	支給額
43 市町村	177,667,000 円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

妊娠届出や出産届出を提出した妊産婦等に対し，身体的，精神的ケア及び経済的支援が図られた。

(5) プレコンセプションケア広域連携推進事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

「第2期九州創生アクションプラン”JEWELS+”」に基づき，佐賀県をリーダー県とした九州・山口各県が連携し，若年層を対象としてプレコンセプションケアに関する知識の普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・開催日：令和6年9月8日
- ・場所：佐賀大学，佐賀駅前広場
- ・内容：トークセッション
- ・参加者数：113人，オンラインアクセス186人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

男女問わず多くの若年層に対し，プレコンセプションケアに関する知識の普及・啓発が図られた。

(6) 不妊治療対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

不妊に関する悩み等の解消及び不妊治療における自己決定への支援を行うための相談体制を整備するとともに，先進医療として実施される不育症検査に要する費用や保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療に要する費用の一部を助成することにより，不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

不妊に悩む夫婦を精神的，経済的に支援するため，不妊専門相談センター事業，不育症検査費用助成事業及び先進医療不妊治療費助成事業を実施した。

ア 不妊専門相談センター事業

(ア) 相談窓口の開設

- ・相談件数

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般相談（県保健所）	347件	893件	764件
専門相談（鹿児島大学病院）	30件	13件	6件

(イ) 不妊相談従事者研修会の開催

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加人数	130人	89人	72人

イ 不育症検査費用助成事業

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数	0件	0件	1件
助成額	0円	0円	60,000円

ウ 先進医療不妊治療費助成事業

区 分	令和5年度	令和6年度
助成件数	790件	600件
助成額	19,998,109円	18,644,360円

※ 事業を開始した令和5年度においては、令和4年4月1日以降に治療を開始し、かつ、令和5年3月31日までに治療が終了した者も特例として助成対象とした。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 相談窓口の設置・対応により、不妊に関する悩み等の解消が図られた。また、研修会を実施したことにより、不妊相談従事者の質の向上が図られた。

イ 先進医療として実施される不育症検査に要する費用や保険適用による生殖補助医療と併用可能な先進医療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

(7) 離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課） （地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

保険適用による生殖補助医療を行う医療機関がない離島地域の夫婦が、島外の医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、離島地域に住む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

保険適用による生殖補助医療を受ける際の交通費及び宿泊費について、島外の医療機関を利用する夫婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ件数	178件	153件	142件
市町村助成額	14,161,823円	14,572,924円	14,206,909円
県補助金額	7,080,200円	7,177,500円	6,925,900円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

離島地域に住む夫婦の不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。

③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
公衆衛生総務費	104,842	60,545	22,340	21,957	96,383	58,893	16,515	20,975
内								
周産期医療対策事業	97,426	58,751	17,597	21,078	91,170	57,867	12,842	20,461
内								
離島地域出産支援事業	2,344	—	2,344	—	1,516	—	1,516	—
内								
小児医療対策事業	2,437	38	2,399	—	2,157	—	2,157	—
遠方の分娩施設への 交通費等支援事業	2,635	1,756	—	879	1,540	1,026	—	514
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
内								
救急医療確保対策事業	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
計	164,800	60,545	82,298	21,957	155,452	58,893	75,584	20,975

(1) 周産期医療対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターに対し運営費等の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。

また、総合的な周産期医療体制を整備し、子どもを産みたい女性が、安心して安全に子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

総合・地域周産期母子医療センターへの支援を行うとともに、周産期・小児医療協議会を開催し、保健医療計画において取り組むこととされた内容について協議を行ったほか、産科医等確保に取り組む市町村等への支援や、NICU退院児等医療ニーズの高い児の在宅医療環境の向上を図るための研修を行うなど、総合的な周産期医療体制の整備に努めた。

ア 周産期母子医療センター支援事業

総合周産期母子医療センター（鹿児島市立病院）及び地域周産期母子医療センター（いまきいれ総合病院、済生会川内病院、鹿児島大学病院）への運営費補助を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金額（うち国庫）	65,383（27,479）千円	73,420（54,032）千円	73,927（54,539）千円

イ 周産期医療体制推進事業

- ・周産期・小児医療協議会の開催 1回（令和7年1月30日）

保健医療計画において取り組むこととされた内容について、具体的な検討や事業の推進を図り、協議会において報告・協議を行った。

ウ 産科医療体制確保支援事業

産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに、産科医、麻酔科医、小児科医、助産師を確保するために取組を行った市町村等に補助を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村等	1か所（北薩地区）	4か所（北薩地区ほか）	4か所（北薩地区ほか）
補助金額	2,700千円	11,024千円	12,842千円

エ 周産期医療施設設備整備事業

身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する産科医療機関に対して補助

を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	2件	4件	1件
補助金額	6,397千円	17,326千円	2,809千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

周産期死亡率 R5：3.0（R11目標値2.5：鹿児島県保健医療計画）

新生児死亡率 R5：0.7（R11目標値0.7以下：鹿児島県保健医療計画）

(2) 離島地域出産支援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

島内で分娩等ができない離島に居住する妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、妊婦健診や出産時の現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

妊婦健診を受診する際及び出産に備え事前に島外に待機する際の交通費及び宿泊費、またはやむを得ず緊急に移送された場合の移送費について、島外の産科医療機関を利用する妊婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ件数	280件	303件	250件
市町村助成額	5,173,983円	5,731,720円	5,276,736円
県補助金額	1,532,900円	1,639,200円	1,495,700円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島外の産科医療機関を利用せざるを得ない妊婦の経済的負担の軽減が図られた。

(3) 小児医療対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトを活用するほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施することにより、在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図る。

また、NICU等長期入院児の在宅療養中における定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を目的とした日中一時支援事業を実施する医療機関へ補助を行うことにより、小児医療体制の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小児在宅医療環境向上事業

在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため、在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトの運用を行ったほか、小児在宅医療環境向上研修会を実施した。

- ・小児在宅療養支援ウェブサイトの運用

- ・小児在宅医療環境向上研修会の実施

小児訪問看護師育成研修の開催 1回

（座学（オンデマンド）：令和6年9月16日～12月15日，実技：令和6年10月19日，

実地：令和6年11月～12月）

- ・小児在宅医療推進研修会の開催 1回（令和7年1月24日）

イ 日中一時支援事業

補助実績なし

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合 R5 : 37.4%

(R11 目標値 55.0% : 鹿児島県保健医療計画)

(4) 遠方の分娩施設への交通費等支援事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦へ、交通費等の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、妊婦の経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

区 分	令和6年度
実施市町村数	9市町
補助金額(概算)	1,540千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

周産期死亡率 R5 : 3.0 (R11 目標値 2.5 : 鹿児島県保健医療計画)

新生児死亡率 R5 : 0.7 (R11 目標値 0.7 以下 : 鹿児島県保健医療計画)

(5) 救急医療確保対策事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 初期救急医療体制整備促進

・小児救急電話相談事業

小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。(平日・土曜 : 19時～翌朝8時, 日曜・祝日・年末年始 : 8時～翌朝8時)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	10,487件	11,840件	11,026件
1日当たり平均件数	28.7件	32.3件	30.2件

イ 第二次救急医療体制整備促進

・小児救急医療拠点病院運営費補助

小児救急医療拠点病院である鹿児島市立病院の運営に対し助成を行った。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小児救急医療拠点病院数	1か所	1か所	1か所
補助金額	39,446千円	39,446千円	39,446千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

夜間における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減が図られ、地域住民の救急医療が確保された。

・不要不急の医療機関受診を抑制した件数

R4 : 8,160件 → R5 : 8,239件 → R6 : 7,586件

(2) 安心して子育てができる社会づくり

① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	44,353	41,001	357	2,995	43,679	40,405	357	2,917
内								
少子化対策推進事業 (再掲)	683	—	—	683	638	—	—	638
地域少子化対策強化 事業(再掲)	40,576	39,454	357	765	39,954	38,861	357	736
訳								
子育て支援ポータル サイト事業	3,094	1,547	—	1,547	3,087	1,544	—	1,543
計	44,353	41,001	357	2,995	43,679	40,405	357	2,917

(1) 少子化対策推進事業(子ども政策課) (再掲)

2(1)①の(4)において前述

(2) 地域少子化対策強化事業(子ども政策課) (地方創生関連事業) (再掲)

2(1)①の(3)において前述

(3) 子育て支援ポータルサイト事業(子ども政策課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

子育て世代を支援するため、妊娠、出産、子育てに関する情報をステージ別、目的別に検索できる子育て支援ポータルサイトを開設し運営を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島県子育て支援ポータルサイト「ゆりかごっこ」を開設するとともに、県公式SNS等を活用し、同サイトを周知した。

開設日：令和7年3月19日

周知：県HP、県公式SNS(LINE, X)への掲載、各市町村の保育所・小児科等へのチラシ(データ)配布等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

本県の子育て支援情報をステージ別、目的別にカテゴライズし、検索性の向上が図られた。

② 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	27,502	5,105	—	22,397	17,770	4,967	—	12,803
内								
地域子育て支援センター職員等研修事業	458	229	—	229	192	96	—	96
内								
児童福祉法施行事務費(認可外保育施設巡回支援指導事業)	4,813	2,406	—	2,407	4,803	2,401	—	2,402
内								
かごしまの子ども・子育て応援事業	22,231	2,470	—	19,761	12,775	2,470	—	10,305
児 童 福 祉 施 設 費	3,551,067	305,440	23,458	3,222,169	3,203,585	244,053	18,327	2,941,205
内								
子ども・子育て支援総合対策事業	383,043	292,731	—	90,312	314,357	239,820	—	74,537
内								
地域子ども・子育て支援事業	3,098,023	—	—	3,098,023	2,856,874	—	—	2,856,874
内								
病児保育等体制整備促進事業	3,650	—	2,000	1,650	3,650	—	2,000	1,650
内								
児童健全育成対策事業	53,049	3,622	18,090	31,337	26,940	3,553	16,090	7,297
内								
医療的ケア児等受入体制構築促進事業	847	—	—	847	847	—	—	847
内								
プライバシー保護設備等支援事業(幼稚園等)	12,455	9,087	3,368	—	917	680	237	—
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
内								
救急医療確保対策事業(再掲)	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
私 学 振 興 費	788,895	213,065	—	575,830	771,375	203,739	—	567,636
内								
私立学校助成事業	788,895	213,065	—	575,830	771,375	203,739	—	567,636
計	4,427,422	523,610	83,416	3,820,396	4,051,799	452,759	77,396	3,521,644

※プライバシー保護設備等支援事業(幼稚園等) 令和5年度からの繰越事業

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 22,216千円

(1) 地域子育て支援センター職員等研修事業(子ども政策課)

〈1〉 施策の目的

地域子育て支援拠点事業所に従事する職員等の資質の向上を図り、子育て世帯のニーズを的確に把握し、子どもの健やかな育ちを支援する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会を実施した。

区分	開催日	場所	参加人数
指導者	令和6年9月3日	カクイックス交流センター	46人
中堅者	令和6年10月23日	カクイックス交流センター	38人
初任者	令和6年12月3日	カクイックス交流センター	40人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域子育て支援拠点事業所職員の専門的な知識、技術の習得等、資質向上が図られた。

(2) 児童福祉法施行事務費（認可外保育施設巡回支援指導事業）（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

巡回支援指導員及び地域巡回支援アドバイザーが認可外保育施設を訪問し、遵守すべき基準や事故防止の取組などの助言・指導を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

実施施設数：53施設

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

認可外保育施設への巡回支援を通じて、遵守すべき基準や事故防止に関する知識の向上が図られた。

(3) かごしまの子ども・子育て応援事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育て支援の入口の段階で、所得の状況に関わらず、誰でも安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進し、子育て世帯の不安や負担の解消を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

産後ケア推進事業

市町村が実施している「産後ケア事業」の利用を推進するため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し、経費の一部を補助した。

市町村数	補助金額
17市町	2,892千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

産後ケア利用者が負担する利用料を無償化することで、子育て世代の不安や経済的負担の軽減が図られた。

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子ども・子育て支援総合対策事業

(ア) 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援制度において創設された「子育て支援員」の養成を図るため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、研修を実施した。

実施日	実施地区	実施コース	修了者数
令和6年7月20日から令和7年1月23日のうち希望するコース日程	鹿児島・鹿屋・薩摩川内・霧島・南さつま・奄美・オンライン（録画配信）	基本研修、専門研修（地域保育コース、放課後児童コース、地域子育て支援コース、社会的養護コース）	実人数 360人 延べ人数 722人

(イ) 保育体制強化事業

私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育支援者（保育士の負担軽減に資する業務を行う者）等の配置に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
8 市町	190 施設

(ウ) 保育補助者雇上強化事業

私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育補助者（保育士の補助を行う一定の知識と技能を有する者）の雇上げに要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
7 市町	37 施設

(エ) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業

私立の幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
61 法人	79 施設

(オ) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業

a 県実施分

幼保連携型認定こども園、幼稚園、保育所の保育教諭等に対して、教育と保育の一体的提供等についての研修を実施した。

実施日	場所	参加人数
令和6年11月11日	マリンパレスかごしま	80人

b 市町村実施分

認定こども園における教育の質の向上に関する研修等の経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
1 市	1 施設

(カ) 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援事業

幼稚園及び幼稚園型認定こども園における幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るための支援システムの導入等に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
1 法人	1 施設

(キ) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援事業

私立の幼保連携型認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状の取得に要した受講料等に対し助成を行った。

施設数	対象者数
2 施設	2 人

(ク) 保育所等における ICT 化推進事業

認可外保育施設において、保育に係る計画・記録に関する機能を有する機器を導入するために要した初期費用に対し助成を行った。

法人数	施設数
9 法人	9 施設

(ケ) 医療的ケア児保育支援事業

保育所、認定こども園等において、医療的ケア児を受入れるため、看護師等の配置やガイドラインの策定等に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
8 市	15 施設

(コ) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

認可外保育施設に勤務する職員の健康診断の実施に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
1 市	2 施設

(ク) 熱中症対策事業

私立の保育所、認定こども園等において、熱中症対策のための冷暖房設備を設置又は更新に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
2 市町	2 施設

(ク) 感染症対策のための改修整備等事業

保育所、認定こども園（地方裁量型認定こども園を除く。）及び地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）における、使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入等に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
2 市	16 施設

(ケ) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業

私立の認定こども園の認可・認定、私立の幼稚園（新制度）への移行に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び委託費に対し、助成を行った。

法人数	施設数
1 法人	1 施設

(ケ) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

私立の幼保連携型認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するまでの代替となる保育士の雇上げに要する経費に対し助成を行った。

施設数	対象者数
1 施設	1 人

イ 幼保施設耐震診断促進事業

安心・安全な教育・保育環境の整備を図るため、私立の幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こども園の耐震診断に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
1 法人	1 施設

ウ 認可外保育施設すこやか健診事業

認可外保育施設で保育する児童の健康管理を確保するため、県が所管する認可外保育施設のうち一定の基準を満たすものの設置者が実施する児童の健康診断に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	施設数
3 市町	4 施設

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備が図られた。

(5) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

平成 27 年 4 月から本格施行された子ども・子育て支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対す

る教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を支援するための交付金を交付し、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対して助成を行った。

市町村実施状況

事業名	実施市町村数	実施箇所数	令和6年度目標 (市町村数・箇所数)	左の根拠
利用者支援事業	30	46	42 (箇所数)	かごしま子ども未来プラン 2020
延長保育事業	32	487	—	—
実費徴収に係る補足給付を行う事業	8	—	—	—
多様な事業者の参入促進・能力開発事業	1	4	—	—
放課後児童健全育成事業	41	712	—	—
子育て短期支援事業	18	ショートステイ 48 トワイライトステイ 15	29 (市町村数)	かごしま子ども未来プラン 2020
乳児家庭全戸訪問事業	35	35	43 (市町村数)	かごしま子ども未来プラン 2020
養育支援訪問事業	22	22	43 (市町村数)	かごしま子ども未来プラン 2020
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	5	5	—	—
子育て世帯訪問支援事業	12	21	—	—
親子関係形成支援事業	3	3	—	—
地域子育て支援拠点事業	37	84	43 (市町村数)	かごしま子ども未来プラン 2020
一時預かり事業	34	435	—	—
病児保育事業	26	94	47 (箇所数)	かごしま子ども未来プラン 2020
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	21	21	22 (箇所数)	かごしま子ども未来プラン 2020
ICT化推進事業	4	—	—	—

※ショートステイ：平日昼間，トワイライトステイ：平日夜間又は休日

※目標は、令和6年度までの市町村数および設置箇所数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。

(6) 病児保育等体制整備促進事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村数	施設数
2市	2施設

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の整備が図られた。

(7) 児童健全育成対策事業（子ども政策課、子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

また、地域において児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするため、児童館・児童センターの整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブ施設を創設等する市町村に対し、施設整備に要する費用の補助を行った。

実施主体	実施施設数
鹿児島市	2施設
出水市	1施設
始良市	1施設
長島町	1施設
計	5施設

※R5→R6 繰越

イ 放課後子ども総合プラン推進事業

放課後児童対策推進のための勉強会の開催

放課後児童対策パッケージを踏まえ、各市町村における継続的かつ計画的な放課後児童対策に係る取組を推進する観点から、市町村で放課後児童対策を担当する教育部局と福祉部局の職員を対象とした勉強会を開催した。

開催日	開催場所	内容
令和7年1月28日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの説明 ①「放課後児童対策パッケージについて」（こども家庭庁成育環境課） ②「放課後児童対策に関する施策について」（文部科学省地域学校協働推進室） ・講演 「福祉部局と教育部局の連携による放課後児童対策の取組と課題について」（国立大学法人東京学芸大学准教授 柴田彩千子氏）

ウ 児童厚生施設等施設整備費

執行期間が不足したため、全額を令和7年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

項目	令和5年度	令和6年度	令和6年度目標	左の根拠
放課後児童クラブ待機児童	162人	143人	0人	かごしま子ども未来プラン2020

※児童厚生施設等施設整備費については、令和7年度に全額を繰り越したため、令和6年度の実施はない。

(8) 医療的ケア児等受入体制構築促進事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深めることにより、保育所等への医療的ケア児の受

入れを促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

保育所等の施設管理者及び看護師等や市町村の担当職員に対し、保育所等における医療的ケア児受入れの現状や事例を紹介するセミナーを行った。

実施日	場 所	参加者数
令和7年1月24日	カクイックス交流センター	93人（会場27人，オンライン66人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深められた。

(9) プライバシー保護設備等支援事業（幼稚園等）（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

子どものプライバシー保護や子どもが長く過ごす場における性被害の未然防止と早期発見を図るため、幼稚園等におけるパーテーション・カメラ等の導入に必要な経費を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

幼稚園及び認可外保育施設におけるパーテーション・カメラ等の導入に要する経費に対し助成を行った。

法人数	施設数
16法人	18施設

 ※R5→R6 繰越

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

幼稚園及び認可外保育施設における子どものプライバシー保護等のための環境整備が図られた。

(10) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2（1）③の(5)において前述

(11) 私立学校助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ア 私立学校運営費補助

幼稚園（旧制度）の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園経営の健全化に資するため、経常的経費に対し助成を行う。

加えて、幼稚園（旧制度）における質の高い人材確保支援や幼児教育の質の向上を図るため、教職員の処遇改善に要する経費に対し助成を行う。

また、私立の幼稚園（新制度）、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における教育条件の維持向上を図るため、一種免許状保有の取組に要する経費に対し助成を行う。

さらに、私立幼稚園等の建学の精神及び独自の教育理念に基づき、それぞれの特色を生かして各施設が実施する「魅力ある私立学校づくり」を促進するため、教育用設備等の教育基盤の整備等に要する経費に対し助成を行う。

イ 私立学校運営費特別補助

保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後及び休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等における心身障害児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。

ウ 私立学校退職金補助

私立幼稚園等における教職員の身分の安定と長期の勤務を奨励するため、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金団が会員に給付する退職金の造成に要する資金の一部として助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 私立学校運営費補助

135 学校法人等（一般補助：16 施設，小規模園対策：4 施設，幼稚園の教育体制支援事業：11 施設，一種免許状保有促進：62 施設，魅力ある私立学校づくり事業：167 施設）に対し助成を行った。

イ 私立学校運営費特別補助

62 学校法人（預かり保育：14 施設，休業日預かり保育：15 施設，特別支援教育：74 施設）に対し助成を行った。

ウ 私立学校退職金補助

一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団に対して，35,000 千円の助成を行った結果，令和 6 年度末の退職金基金残高は約 30 億円余となった。

なお，令和 6 年度の退職者，117 私立幼稚園等 223 人に対し，退職金 267,733,200 円が支給された。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

私立幼稚園等の経営の安定，特色のある教育や特別支援教育の充実が図られた。

③ 保育士等の人材確保

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	251,221	224,469	—	26,752	216,021	193,499	—	22,522
内 保 育 士 修 学 資 金 貸 付 等 事 業	230,995	218,559	—	12,436	198,546	187,588	—	10,958
内 保 育 士 人 材 確 保 対 策 事 業	20,226	5,910	—	14,316	17,475	5,911	—	11,564
児 童 措 置 費	2,322	1,161	—	1,161	1,674	836	—	838
内 働 き や す い 保 育 の 職 場 づ く り 推 進 事 業	2,322	1,161	—	1,161	1,674	836	—	838
児 童 福 祉 施 設 費	436,092	296,353	18,090	121,649	341,297	243,373	16,090	81,834
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業 （ 一 部 再 掲 ）	383,043	292,731	—	90,312	314,357	239,820	—	74,537
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業 （ 一 部 再 掲 ）	53,049	3,622	18,090	31,337	26,940	3,553	16,090	7,297
計	689,635	521,983	18,090	149,562	558,992	437,708	16,090	105,194

(1) 保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保育人材の確保を図るため，指定保育士養成施設卒業後，県内において保育業務に従事しようとする学生の修学資金及び潜在保育士等の再就職や復職に伴う費用等の貸付を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業実施主体である（社福）鹿児島県社会福祉協議会に対し貸付原資等の補助を行った。

補助対象機関	補助額
（社福）鹿児島県社会福祉協議会	198,546 千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育士修学資金貸付

指定保育士養成施設に通う学生の県内保育所等への就職の促進が図られた。

① 新規貸付者数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
49人	70人	79人

② 県内就職者数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
42人(45人)	46人(49人)	70人(77人)

※()は卒業者数

- イ 未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付及び潜在保育士に対する就職準備金貸付
保育士の復職等の促進が図られた。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未就学児を持つ保育士に対する保育料一部貸付	0人	0人	2人
潜在保育士に対する就職準備金貸付	0人	1人	0人

(2) 保育士人材確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

ア 保育士・保育所等支援事業

保育士の人材確保のため、県登録を受けた保育士の現況調査による潜在保育士の掘り起こしを行うとともに、保育士就職フェアを開催する。また、就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンク」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。

イ 保育人材支援等市町村交付金事業

市町村の保育士確保対策を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育士・保育所等支援事業

(ア) 保育士現況調査

調査期間：令和6年9月27日～10月18日

調査方法：郵送配布，郵送及びWeb回収

調査対象：27,453人（県保育士登録者のうち65歳未満）

回答者数：5,362人（回答率19.5%）

(イ) かがしま保育士就職フェア

開催日：令和6年11月23日

開催場所：カクイックス交流センター

参加者数：85人

出展施設：41施設

(ウ) 鹿児島県保育士人材バンク

保育士現況調査やかがしま保育士就職フェアでの登録勧奨などにより潜在保育士等に登録の呼びかけを行った。また、市町村に対し、保育士人材バンクに係る県との業務提携についての呼びかけを行った。

イ 保育人材支援等市町村交付金事業

保育士確保に向けた新たな取組を行う市町村に対して補助金を交付した。

補助率：1/2

補助金交付額：3,508,000円（3市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育士・保育所等支援事業

(ア) 保育士現況調査

本調査による保育士人材バンク新規登録者808人

(イ) かがしま保育士就職フェア

フェアをきっかけに就職に至った件数：5件

(ウ) 鹿児島県保育士人材バンク

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
バンク登録者数	377人	384人	1,192人
業務提携市町村	9市町村	20市町村	24市町村
マッチング件数	5件	0件	1件

イ 保育人材支援等市町村交付金事業

市町村における新たな保育士確保対策の取組が促進された。

(3) 働きやすい保育の職場づくり推進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

保育士等の職場環境改善に係る専門家による相談や魅力ある職場づくりのためのワークショップを通して、保育所等における働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育士等の職場環境改善に係る専門家による相談

保育人材の確保、職場環境の改善等に課題を抱えている保育所等に対して、専門家による具体的・実践的な指導・助言を行った。

	実 施 日	開催方式	参加園数
第1回	令和6年12月2日～12月6日	オンライン	8園
第2回	令和7年1月16日～2月21日	オンライン	6園

イ 魅力ある職場づくりのためのワークショップ

保育士等が長く働き続けられる環境づくりを実践するため、施設長等が各施設における課題や取組等の情報を共有し、専門家の助言を交えながら、保育の質の向上と保育人材の確保・定着に向けた実効性のある具体的な取組について意見交換を行った。

開催日	開催方式	参加人数
令和7年1月30日	オンライン	20人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質の向上につながるのと理解を促進することができた。

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉 〈一部再掲〉

<1> 施策の目的

保育人材の確保や教育支援体制の整備、研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育所特別保育等研修事業

(ア) 保育所特別保育等研修会

保育所等に勤務する保育士等の資質向上を図るため、事故防止及び感染症予防についてe-ラーニング形式で研修を実施した。

実施日	受講者数
令和7年2月20日、25日	189人

(イ) 認可外保育施設等保育従事者研修会

認可外保育施設等に勤務する保育従事者の資質を高め、児童の処遇の向上と健全育成に寄与することを目的と

して e-ラーニング形式で研修を実施した。

実施日	受講者数
令和7年2月13日	118人

イ 子育て支援員研修事業（再掲）

2（2）②の(4)において前述

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

国が定めた「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、保育現場におけるリーダー的職員の育成を図るため、これに必要な専門的な分野について研修を実施した。

実施主体	実施回数	修了者数
指定機関	60回	2,448人
県委託事業者	11回	1,509人

エ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業（再掲）

2（2）②の(4)において前述

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

研修等の支援を行い、子どもを安心して育てることができる体制整備が図られた。

・ 保育の質の向上のための研修総受講者数（〈2〉ア(7)、(イ)の合計）（平成27年度以降の累計）

R5：2,246人→R6：2,553人（R6目標値3,300人：かごしま子ども未来プラン2020）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育の質の向上のための研修受講者数	262人	239人	307人

・ 処遇改善等加算Ⅱの実施施設の割合

令和5年3月分	令和6年3月分	令和7年3月分
84.4%	84.4%	87.0%

※処遇改善等加算Ⅱ：中堅職員や専門リーダー等を対象に、技能・経験に応じて月額5千円から4万円の処遇改善を実施。キャリアアップ研修の修了が処遇改善等加算Ⅱを受けるための要件として定められている。

(5) 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（一部再掲）

〈1〉 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

放課後児童支援員の認定資格研修や現任研修を行った。

ア 放課後児童支援員認定資格研修の実施

・ 放課後子ども総合プラン推進事業

放課後児童支援員の有資格者を養成するため、国の基準等を踏まえた研修科目や研修時間等による認定資格研修を実施した。

	開催日	場所	修了者数
第1回	令和6年9月25日～28日	鹿児島市	175人
第2回	令和6年10月10日～13日	霧島市	82人
第3回	令和6年11月7日～10日	薩摩川内市	92人
第4回	令和7年1月14日～17日	鹿屋市	82人

イ 放課後児童支援員等現任研修の実施

・ 放課後子ども総合プラン推進事業

放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の資質の向上を図るため、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施した。

コース	開催日	場所	修了者数
初任者	令和6年6月30日	鹿児島市	154人
	令和6年12月18日	志布志市	29人
中堅者	令和6年7月6日	鹿児島市	104人
	令和6年11月30日	霧島市	73人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

放課後児童支援員の有資格者を養成し、放課後児童支援員及び放課後児童支援員を補助する者の質の向上が図られた。

- ・放課後児童支援員の認定資格研修修了者数（平成27年度以降の累計）

R5：3,973人→R6：4,404人（R6目標値3,600人：かごしま子ども未来プラン2020）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後児童支援員認定資格研修修了者数	463人	365人	431人

- ・放課後児童支援員等の現任研修

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後児童支援員等現任研修修了者数	397人	370人	360人

④ 子育ての経済的負担の軽減

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
母 子 福 祉 費	415,937	—	—	415,937	406,118	—	—	406,118
内 ひとり親家庭医療費 助成事業	415,937	—	—	415,937	406,118	—	—	406,118
公 衆 衛 生 総 務 費	892,840	—	170,000	722,840	849,933	—	170,000	679,933
内 子ども医療費助成事 業	885,720	—	170,000	715,720	848,552	—	170,000	678,552
内 子ども医療給付制度 導入円滑化事業	7,120	—	—	7,120	1,381	—	—	1,381
児 童 福 祉 総 務 費	48,252	2,470	10,600	35,182	36,620	2,470	10,600	23,550
内 多子世帯保育料等軽 減事業	26,021	—	10,600	15,421	23,845	—	10,600	13,245
内 かごしまの子ども・子 育て応援事業（一部再 掲）	22,231	2,470	—	19,761	12,775	2,470	—	10,305
児 童 措 置 費	20,495,921	—	372,028	20,123,893	20,367,459	—	372,029	19,995,430
内 子どものための教育 ・保育給付事業	16,554,207	—	352,750	16,201,457	16,554,205	—	352,751	16,201,454
内 子育てのための施設 等利用給付事業	321,717	—	19,278	302,439	321,716	—	19,278	302,438
内 児童手当支給事業	3,619,997	—	—	3,619,997	3,491,538	—	—	3,491,538
計	21,852,950	2,470	552,628	21,297,852	21,660,130	2,470	552,629	21,105,031

(1) ひとり親家庭医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭等の医療費の自己負担相当額の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助し、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成件数	232,891件	245,131件	237,391件
補助金額	382,401千円	409,570千円	406,027千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上が図られた。

(2) 子ども医療費助成事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育て期にある家庭の乳幼児医療費に係る経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の自己負担相当額の全部又は一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

また、経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等における窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 乳幼児医療費助成事業

未就学児の医療費について、保険診療に係る自己負担額が月額3,000円を超える分に相当する額を保護者に助成した市町村に対して補助を行った。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人員	66,867人	70,498人	67,627人
延件数	216,563件	262,227件	242,155件
補助金額	475,019千円	592,203千円	555,722千円

イ 子ども医療給付事業

住民税非課税世帯の高校生までを対象とした子ども医療給付を行った市町村に対して補助を行った。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人員	25,747人	25,518人	24,727人
延件数	114,123件	120,374件	118,762件
補助金額	249,008千円	288,309千円	292,735千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

子育て期にある家庭の子どもに係る医療費の経済的負担を軽減することにより、子どもの健康の保持増進が図られた。

(3) 子ども医療給付制度導入円滑化事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育てのしやすい環境整備という観点から、課税世帯の未就学児を対象に現物給付方式を導入するに当たり、円滑な導入に向け、関係機関との調整やシステム改修、適正受診の啓発を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 医療機関等向け説明会の実施

新制度開始に向けた準備作業や開始後の事務手続きに関する医療機関等向け説明会をオンデマンド配信により実施した。（期間：令和6年12月～令和7年3月）

イ 国保連システム改修

審査支払機関である国保連協会が新制度導入後の子ども医療費の審査事務に必要なシステム改修費の1/2を県が負担した。(県負担金: 328,350円)

ウ 広報チラシ等作成

新制度周知や適正受診啓発のためのチラシ及び適正受診啓発のためのリーフレットを作成し、市町村等に配布した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

新制度導入に向けた市町村や関係機関との調整や、新制度周知や適正受診の啓発を行ったことにより、新制度の円滑な導入が図られた。

(4) 多子世帯保育料等軽減事業 (子ども政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村数	39市町村	35市町村	29市町村
対象児童数	1,150人	1,063人	1,019人
補助金額	26,682千円	25,329千円	23,771千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成することで、子育てに係る経済的負担の軽減が図られた。

(5) かごしまの子ども・子育て応援事業 (子育て支援課) <地方創生関連事業> (一部再掲)

<1> 施策の目的

子育て支援の入口の段階で、所得の状況に関わらず、誰でも安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進し、子育て世帯の不安や負担の解消を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

離島地域子ども通院費等支援事業

子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助することにより、離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

区分	令和6年度
実施市町村数	15市町
助成件数	1,830件
補助金額	9,876,600円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行うことにより、離島の子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

(6) 子どものための教育・保育給付事業 (子育て支援課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設型給付費等の県負担分を交付することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 全国統一費用分

私立の幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等における教育・保育に要する費用（公定価格）から市町村が定める額（利用者負担額）を控除した額である施設型給付費等の1/4を県が負担した。

【負担割合】国1/2，県1/4，市町村1/4

【県負担額】14,724,178,655円（41市町村）

イ 地方単独費用分

私立の幼稚園（新制度）及び認定こども園等の教育標準時間認定（1号認定）子どもに対する施設型給付費等のうち、地方単独費用分の1/2を県が負担した。

【負担割合】県1/2，市町村1/2

【県負担額】1,830,026,046円（38市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

私立の幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等における施設型給付費等に要する費用の一部を負担することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(7) 子育てのための施設等利用給付事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設等利用費の県負担分を交付することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに給付の対象となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等に係る利用料の1/4を県が負担した。

【負担割合】国1/2，県1/4，市町村1/4

【県負担額】321,715,982円（41市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

幼児教育・保育の無償化による幼稚園（旧制度）、認可外保育施設等の利用費に要する費用の一部を負担することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与した。

(8) 児童手当支給事業（子ども政策課）

＜1＞ 施策の目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象延べ児童数	2,198,051人	2,128,752人	2,227,627人
県負担金	3,772,416千円	3,666,207千円	3,491,523千円

※実績訂正による過年度分追加交付額は含まない。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資した。

⑤ 子育て支援施策の着実な推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その 他 の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その 他 の 特定財源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	53,862	320	4,986	48,556	37,892	131	5,308	32,453
内 訳	子ども・子育て総合推 進事業	15,030	208	—	14,822	131	—	13,307
	児童母子管理運営費	839	112	—	727	—	—	544
	かごしまの子ども・子 育て応援事業（子ども ・子育て市町村応援交 付金事業）	37,993	—	4,986	33,007	—	5,308	18,602
計	53,862	320	4,986	48,556	37,892	131	5,308	32,453

(1) 子ども・子育て総合推進事業、児童母子管理運営費（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度を円滑に実施し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

子ども・子育て支援会議、認定こども園部会及び子どもの生活支援対策部会を開催した。

名 称	開 催 日	出席人数	協 議 内 容
子ども・子育て支援会議	令和6年8月31日	17人	・「かごしま子ども未来プラン 2020」重点数値目標実績、令和6年度関連事業概要について ・「鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画」の点検・評価について ・「かごしま子ども未来プラン 2025」の策定について
	令和6年11月23日	15人	
	令和7年3月16日	19人	
認定こども園部会	令和6年10月21日	5人	・幼保連携型認定こども園の設置認可について（設置認可数 1市2町 3施設）
子どもの生活支援対策部会	令和6年11月27日	4人	・令和5年度「かごしま子ども調査」の結果について ・「子どもの貧困解消対策計画」（素案）について

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の少子化対策や子育て支援、母子保健対策事業等に関する施策を総合的に推進していくための指針として策定した「かごしま子ども未来プラン2020」の事業概要等について説明し、委員より様々な意見をいただくことで、プランの推進が図られた。

また、本県の子ども・子育て施策を総合的に推進するための指針として「かごしま子ども未来プラン2025」を策定した。

(2) かごしまの子ども・子育て応援事業（子ども・子育て市町村応援交付金事業）（子ども政策課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して子ども・子育て市町村応援交付金を交付することにより、県下全域での子ども・子育て関連施策の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村応援事業

推奨事業（放課後児童クラブ利用料支援，病児保育の利用料支援，産後レスパイトケア），市町村の創意工夫による子ども・子育て事業に取り組む市町村に対して補助を行った。

【負担割合】 県 1 / 2，市町村 1 / 2

【補助金交付額】 7,470 千円（8 市町）

イ モデル事業

県内で取組事例のない（少ない）先駆的な事業，他市町村への波及効果が期待できる事業，モデル事業後も継続性が高い取組として期待される事業に取り組む市町村に対して補助を行った。

【負担割合】 県 10 / 10

【補助金交付額】 16,372 千円（4 市町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域の実情に応じた市町村の取組を支援し，子ども・子育て支援施策の充実に繋げることができた。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 子どもの生活支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児 童 措 置 費	829,033	285,881	—	543,152	793,066	273,510	—	519,556
内								
児童扶養手当給付事業	771,807	257,268	—	514,539	738,129	246,042	—	492,087
児童家庭支援センター運営費補助事業	57,226	28,613	—	28,613	54,937	27,468	—	27,469
母 子 福 祉 費	87,612	14,075	1,000	72,537	81,876	11,607	1,000	69,269
内								
母子・父子自立支援員等設置費	55,363	—	—	55,363	53,992	—	—	53,992
鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	8,308	—	—	8,308	8,308	—	—	8,308
ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,692	845	—	847	1,691	845	—	846
ひとり親家庭等就労支援対策事業	21,249	13,230	—	8,019	16,885	10,762	—	6,123
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(特別会計)	235,615	—	235,615	—	194,589	—	194,589	—
内								
母子父子寡婦福祉資金貸付事業(特別会計)	235,615	—	235,615	—	194,589	—	194,589	—
計	44,267	23,066	2,830	18,371	40,534	20,335	2,799	17,400
内								
ヤングケアラー支援事業	15,479	10,319	—	5,160	15,312	10,207	—	5,105
子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	19,121	12,747	2,830	3,544	15,975	10,128	2,799	3,048
こどもの居場所に関する実態調査事業	9,667	—	—	9,667	9,247	—	—	9,247
計	1,196,527	323,022	239,445	634,060	1,110,065	305,452	198,388	606,225

(1) 児童扶養手当給付事業(子ども福祉課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

父又は母と生計を同じくしていない(もしくは、それに準ずる)児童が育成される家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の支給を行った。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者数	1,442人	1,344人	1,374人
支給額	778,302千円	730,869千円	738,129千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進が図られた。

(2) 児童家庭支援センター運営費補助事業（子ども福祉課） （地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

児童に関する家庭その他からの求めに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言を行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行うことで地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象法人数	3	3	3
補助金額	44,826千円	45,969千円	49,596千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

児童相談所の補完的役割を担う相談機関として、地域に密着したきめ細やかな相談支援を行うことができた。

(3) 母子・父子自立支援員等設置費（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うなど、自立の促進や福祉の増進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

母子・父子自立支援員を各地域振興局・支庁等に配置し、ひとり親家庭等の相談指導にあたった。

- ・ 母子・父子自立支援員 14人
- ・ 相談回数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
10,867回	10,963回	9,774回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

9,000回を超える相談を受けるなど、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や個々に応じたきめ細やかな指導を行うことで自立の促進や福祉の増進が図られた。

(4) 鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

母子・父子・寡婦で結成されている各地区の母子寡婦福祉会の育成強化にあたっている県母子寡婦福祉連合会に対し、その運営費等を補助し、ひとり親家庭等の健全な育成と組織の充実発展に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ひとり親家庭等の自立支援及び母子寡婦福祉団体の育成強化を図るため、補助金を交付した。

- ・ 1か所（県母子寡婦福祉連合会） 8,308千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

年間を通して県下各地区で交歓や研修会を実施することで、ひとり親家庭等の健康増進や交流等が図られた。

(5) ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業（子ども福祉課）

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭及び寡婦が日常生活において一時的に必要な小口資金の貸付けを行っている県母子寡婦福祉連合

会に対し、原資の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県母子寡婦福祉連合会に対し、原資の貸付けを行い、ひとり親家庭等の生活の安定を図った。

資金種別		令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活資金	貸付件数	3件	1件	0件
	金額	150千円	50千円	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県母子寡婦福祉連合会会員を対象として、一時的に必要な資金の貸付事業を行ったが、令和6年度は貸付けを希望する会員がいなかった。

(6) ひとり親家庭等日常生活支援事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

疾病などにより一時的に生活援助や保育サービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

家庭生活支援員派遣

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ回数	188回	153回	162回
延べ時間	643時間	511.5時間	689時間
延べ宿泊数	13回	3回	3回
登録家庭生活支援員	108人	72人	107人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

個々のニーズに応じた生活援助や保育サービスを実施することで、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

(7) ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども福祉課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや専門家による養育費相談などを実施し、ひとり親家庭の親等の自立促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等の自立支援を行うことを目的に就業相談や講習会等を行った。

講習会等	参加人数	時間	期間	開催回数	地区
就業相談	24人	—	令和6年4月～令和7年3月	—	鹿児島市
特別相談	15人	—	令和6年4月～令和7年2月	10回	鹿児島市他
パソコン講習会	7人	78時間	令和6年10月～12月	1回	薩摩川内市
子育て支援員講習会	10人	27時間	令和7年2月	1回	奄美市

イ ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の親の就業を促進するため、資格取得のための講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。

事業内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
高等職業訓練促進給付金 ・ 修了支援給付金	件数	10件	12件	13件
	金額	7,171,000円	9,820,000円	11,160,000円
自立支援教育訓練給付金	件数	2件	1件	0件
	金額	65,450円	56,100円	—

ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すため、高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親家庭の親に対し、必要な資金の貸付けを行った。

資金種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入学準備金	9件	4,500,000円	5件	2,500,000円	7件	3,500,000円
就職準備金	17件	3,400,000円	14件	2,800,000円	5件	1,000,000円
住宅支援金	—	—	—	—	2件	586,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭の親等に対し、就業支援サービスや専門家による養育費相談などを実施することにより、ひとり親家庭の親等の自立促進が図られた。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（特別会計）（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年度 資金種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—
修学資金	58件	30,407千円	63件	35,834千円	57件	33,117千円
技能習得資金	6件	3,811千円	3件	2,092千円	2件	826千円
修業資金	3件	1,381千円	4件	1,809千円	1件	280千円
就職支度資金	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—
生活資金	3件	2,160千円	3件	677千円	2件	501千円
住宅資金	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	1件	225千円	1件	200千円
就学支度資金	27件	8,556千円	28件	9,765千円	28件	10,209千円
結婚資金	—	—	—	—	—	—
計	97件	46,315千円	102件	50,402千円	91件	45,133千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ひとり親家庭等に対し、必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的自立等の促進が図られた。

(9) ヤングケアラー支援事業（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ヤングケアラーの支援体制を構築するため、関係職員等向けの研修を実施するとともに、関係機関と連携して相談

・支援を行うコーディネーターの配置及び気軽に悩みや経験などを共有することができる場としてのオンラインサロンの設置・運営を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア ヤングケアラー研修事業

（ア） 1回目研修会

（集合開催）

- ・開催日：令和6年10月26日
- ・参加者：115人

（イ） 2回目研修会

（集合及びオンライン開催）

- ・開催日：令和6年12月13日
- ・参加者：114人

イ ヤングケアラー・コーディネーター配置等事業

（ア） ヤングケアラー相談実績 37件（令和6年4月～令和7年3月）

（イ） オンラインサロン開催実績

開催回	開催日	参加人数
第1回	令和6年4月3日	15
第2回	令和6年4月26日	12
第3回	令和6年5月24日	13
第4回	令和6年6月21日	14
第5回	令和6年7月26日	15
第6回	令和6年8月23日	11
第7回	令和6年9月27日	8
第8回	令和6年10月26日	11
第9回	令和6年11月22日	13
第10回	令和6年12月27日	13
第11回	令和7年1月31日	8
第12回	令和7年2月28日	9
第13回	令和7年3月28日	12

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

研修を通じて支援者のヤングケアラーに関する理解向上が図られた。

(10) 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子ども食堂について周知・啓発を図るとともに、子ども食堂の新規開設や円滑な運営を促進するため、子ども食堂の新規開設支援事業及びアドバイザー派遣事業の実施や、子ども食堂と応援企業等のマッチング事業による活動支援などを行う。

併せて、子ども食堂が地域において、安定して継続的に活動できるよう、関係者による地域ネットワークづくりや食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりを支援する。

また、子どもの生活支援対策として、子どもが家庭の経済状況等にかかわらず、将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し、保護者等に配布する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 子ども食堂新規開設支援事業の実施（31か所）

イ 子ども食堂アドバイザー派遣事業の実施（57回）

ウ 子ども食堂の出張開催による居場所づくり支援事業

開催日	場所	参加人数
令和6年12月7日	宇検村活性化センター結いの館	約140人
令和7年3月19日	南種子町中央公民館第一会議室	約50人

エ 子ども食堂と応援企業等とのマッチング事業

開催日	場所	参加人数
令和6年10月8日	南九州市社会福祉協議会	23人
令和6年11月12日	カクイックス交流センター	20人
令和7年3月17日	薩摩川内市社会福祉協議会	68人

オ 子ども食堂地域ネットワーク拠点づくり支援事業

団体名	内容	補助金額
薩摩川内市子ども食堂（コミュニティ食堂）ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,700千円
南九州市子ども食堂ネットワーク連絡会	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,631千円
あいら子ども食堂協議会もぐもぐ	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,699千円
とくのしまこども食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業、地域ネットワーク拠点の整備に関する事業	1,418千円
奄美大島こども食堂・地域食堂ネットワーク	地域ネットワーク協議体制の構築に関する事業	145千円
計		6,593千円

カ 子どもの生活支援対策周知・啓発事業

家庭の経済状況等にかかわらず、子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット及びガイドブックを作成・配布し、子どもの生活支援対策を周知した。

名称	作成部数	配布先
かごしまの子どもたち 応援リーフレット	30,500	小学校に入学する子どもの保護者、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂
かごしまの子どもたち 未来応援ガイドブック	25,200	中学校2年生、教員、民生委員・児童委員、市町村、地域振興局・支庁、子ども食堂

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

子ども食堂の新規開設に係る支援やアドバイザーの派遣等により、子ども食堂の更なる普及促進が図られた。
また、食材等の受入れ、保管等を地域で行うための拠点づくりに係る支援を行うことにより、子ども食堂の地域での継続的な運営が図られた。

(11) こどもの居場所に関する実態調査事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

フリースクール等に関する支援の在り方について検討するため、小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に

おける長期欠席者及び保護者の支援ニーズやフリースクール等の施設の状況等を把握する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 調査対象

- ・ 県内の小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に在籍している長期欠席者（30日以上）及びその保護者
- ・ フリースクール等の子どもの居場所となっている施設

イ 調査期間

令和6年12月～令和7年2月

ウ 回答数、回答率

調査票	配布数	回答数	回答率
児童生徒	5,302	555	10.5%
保護者	5,302	676	12.7%
施設	132	37	28.0%

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校における長期欠席者及び保護者の支援ニーズやフリースクール等の子どもの居場所となっている施設の状況等を把握することができた。

② 児童虐待防止対策の推進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
児童福祉総務費	367,906	75,806	2,793	289,307	335,854	70,677	2,409	262,768	
内 訳	児童相談所	302,332	68,957	2,065	231,310	277,718	65,150	1,848	210,720
	児童虐待防止対策事業	17,565	6,451	45	11,069	15,243	5,438	18	9,787
	児童虐待防止対策強化推進事業	797	398	—	399	179	89	—	90
	中央児童相談所一時保護所整備事業	21,812	—	—	21,812	20,154	—	—	20,154
	子ども・家庭110番設置事業	6,852	—	—	6,852	6,362	—	—	6,362
	家庭児童相談室設置事業	17,182	—	—	17,182	15,112	—	—	15,112
	子どもの権利擁護体制構築事業	1,366	—	683	683	1,086	—	543	543
計	367,906	75,806	2,793	289,307	335,854	70,677	2,409	262,768	

(1) 児童相談所（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 相談内容別件数 (単位：件)

年度	養護	保健	障害	非行	育成	その他	計
令和4年度	4,707	3	3,071	58	246	149	8,234
令和5年度	4,221	0	3,394	74	225	158	8,072
令和6年度	3,840	1	3,500	116	221	185	7,863

※「養護」には、虐待通告・相談件数を含む

イ 一時保護児童理由別入所状況 (単位：件)

年度	養護	ぐ犯	家出	触法	不登校	その他	計
令和4年度	100	15	2	8	2	12	139
令和5年度	108	9	8	10	0	18	153
令和6年度	129	12	1	7	0	8	157

ウ 虐待通告・相談、認定件数 (単位：件)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通告・相談	3,257	3,626	3,624
認定	2,423	2,655	2,496

エ 第三者評価の実施

令和6年度：大島児童相談所，中央児童相談所一時保護所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

子どもの最善の利益を優先した援助活動を実施し，子どもの権利擁護が図られた。

(2) 児童虐待防止対策事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

児童虐待防止のため，児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るとともに，広報・啓発を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

法務専門員や児童虐待相談等の業務を行う職員の配置，関係機関との協議や情報交換のための会議，児童虐待防止等の広報・啓発を目的としたオレンジリボン・キャンペーンを実施した。

ア 法務専門員（弁護士）2人配置 月1日（14:00～17:00）ずつ勤務

イ 児童福祉相談員4人配置

ウ 精神科医による保護者へのカウンセリング 277件（うち虐待関連 67件）

エ 子ども虐待防止ネットワーク会議 1回

オ 子どもSOS地域連絡会議 6地区8回

カ 要保護児童対策地域協議会（各市町村設置）への参加

キ オレンジリボン・キャンペーン

・チラシ等配布 約10,600枚

・オレンジリボンツリー設置 19か所

・鶴丸城（御楼門，石垣）のライトアップ

・街頭キャンペーン 令和6年11月4日実施（天文館地区）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関と円滑な連携が図られる体制整備が促進されるとともに，児童虐待防止への県民の関心を喚起し，地域全体で見守る気運の醸成が図られた。

(3) 児童虐待防止対策強化推進事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、市町村（児童福祉部門及び母子保健部門）職員を対象とした合同研修等を実施し、児童虐待への確実な対応・防止を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修

・令和4年度：7地区9回，令和5年度：8地区8回，令和6年度：6地区8回

イ 民生委員・児童委員研修

・令和4年度：7地区12回，令和5年度：5地区11回，令和6年度：1地区1回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容を踏まえ、児童虐待への対応・防止を図るための取組が進められた。

(4) 中央児童相談所一時保護所整備事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

老朽・狭隘化が顕著である中央児童相談所の一時保護所について、国が定める「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」も踏まえ、建替え等に係る基本設計等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

中央児童相談所の一時保護所について、新たな基準及び専門家等の意見を踏まえ、建替え等に係る基本設計等を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中央児童相談所の一時保護所建替え等に向けた取組が進められた。

(5) 子ども・家庭110番設置事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育てに関する不安や児童の問題で悩みを抱える家庭に、電話で相談に応じることにより、家庭等における児童養育を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県全域の児童及びその家庭に関する問題等について、電話相談及び援助活動を実施した。

・不登校、性格行動等に関する相談

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	454件	533件	576件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

電話相談員が必要な助言等を行い、児童の健全育成が図られた。

(6) 家庭児童相談室設置事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化など、家庭児童福祉の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

研修会等を通じた家庭相談員の資質の向上など、相談体制の整備に努めた。

・家庭児童相談室 9か所

・家庭相談員 9人

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	2,387件	2,353件	1,919件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

家庭相談員が必要な助言を行い、家庭児童福祉の向上が図られた。

(7) 子どもの権利擁護体制構築事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

意見表明等支援員を4人養成し、中央児童相談所の一時保護所に42回派遣した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

意見表明等支援員4人を養成し、子どもの権利擁護体制の構築が図られた。

③ 青少年の社会的自立の支援

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
青少年女性対策費	32,885	4,817	11,410	16,658	31,979	4,817	10,646	16,516
内 若者自立支援対策推 進事業	25,975	4,817	4,500	16,658	25,833	4,817	4,500	16,516
訳 子ども・若者への相談 支援活動スタートア ップ事業	6,910	—	6,910	—	6,146	—	6,146	—
計	32,885	4,817	11,410	16,658	31,979	4,817	10,646	16,516

(1) 若者自立支援対策推進事業（子ども福祉課）

＜1＞ 施策の目的

総合相談窓口の運営や関係機関・団体等と連携した取組により、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対して総合的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の運営

ひきこもりを含む様々な相談（フリーター、ニート、不登校、いじめ及び非行など）に一括して対応し、適切な指導・助言などを行う総合相談窓口の運営を行った。

(ア) 設置時期：平成22年7月1日

(イ) 設置場所：県青少年会館2階

(ウ) 運営組織：県青少年育成県民会議

(エ) 開所時間：火曜日から日曜日までの午前10時から午後5時まで

閉所日は、月曜日及び年末年始（12月28日～1月4日）

(オ) 相談員：センター長1人（精神保健福祉士及び社会福祉士）

相談員 3人（公認心理師及びスクールカウンセラー1人、社会福祉士及び介護福祉士1人、社会福祉士1人）

(カ) 相談件数（令和7年3月末時点）

＜相談方法別件数＞

（単位：件）

区分	電話	面接	メール	巡回相談	その他	合計
令和4年度	1,117	554	317	23	50	2,061
令和5年度	1,034	778	353	24	87	2,276
令和6年度	981	837	213	11	73	2,115

<相談内容別件数>

(単位：件)

区分	不登校	ひきこもり	ニート	フリーター	ヤングケアラー	その他	合計
令和4年度	563	567	123	70	—	738	2,061
令和5年度	569	728	132	51	42	754	2,276
令和6年度	515	688	139	69	37	667	2,115

※令和5年10月よりヤングケアラーの分類を追加

(キ) 巡回相談会の実施：8回（相談件数11件）

期 日	場 所	件 数
令和6年6月14日～15日	徳之島町（徳之島町生涯学習センター）	1件
令和6年7月17日	曾於市（末吉中央公民館）	0件
令和6年8月7日	霧島市（国分公民館）	4件
令和6年9月18日	日置市（日置市中央公民館）	2件
令和6年11月15日～16日	奄美市（奄美市役所）	2件
令和6年12月11日	薩摩川内市（セントピア）	1件
令和7年1月22日	南九州市（コミュニティセンター川辺文化会館）	1件
令和7年2月14日～15日	西之表市（西之表市民会館）	0件

(ク) ホームページ、チラシ、リーフレット等による周知・広報

イ かごしま子ども・若者支援地域協議会の運営

関係機関・団体が相互に連携した支援ネットワークのための協議会を開催し、効果的・効率的な自立支援策の展開を図った。

(イ) 設立時期：平成22年7月1日

(イ) 構成機関・団体：27機関・団体（民間団体7団体、公的機関20機関）〔令和7年3月末〕

(ウ) 代表者会議

- ・ 開催日：令和7年3月7日
- ・ 協議事項：NPO法人等活動報告、行政機関等報告、かごしま子ども・若者総合相談センター（ひきこもり地域支援センター）の活動報告等

(エ) 実務者連絡会議

(第1回)

- ・ 開催日：令和7年2月7日
- ・ 協議事項：各団体紹介、情報交換・支援検討「県内外のあらゆる相談支援機関や支援者へサポートを求め続ける方との関わりについて」

(第2回)

- ・ 開催日：令和7年3月（アンケート実施による書面開催）
- ・ 協議事項：「こどもたちの声」アンケート実施

ウ 自立支援策の展開

自立に向けた支援や意識啓発などのため、NPO等の知識や経験を生かした支援策の展開を図った。

(イ) 支援者のための研修会の開催

相談員等のスキルアップにより、支援の充実・強化を図った。

a 不登校に関する支援者のための研修会

- ・ 開催日：令和6年8月23日
- ・ 開催場所：県青少年会館
- ・ 参加人数：173人

b ひきこもり支援関係者のための研修会

- ・ 開催日：令和6年10月24日

- ・ 開催場所：県青少年会館
- ・ 参加人数：会場 40 人，オンライン 63 人

(イ) 子ども・若者の自立を支援する関係者のための講演会の開催（年 6 回）参加人数 315 人

期 日	場 所	参加人数
令和 6 年 5 月 21 日	志布志市（志布志市役所）	47 人
令和 6 年 7 月 30 日	阿久根市（阿久根市民交流センター）	43 人
令和 6 年 8 月 17 日	日置市（日置市中央公民館）	45 人
令和 6 年 9 月 27 日	指宿市（ふれあいプラザなのはな館）	88 人
令和 6 年 11 月 21 日	中種子町（中種子町立中央公民館）	52 人
令和 6 年 12 月 5 日	徳之島町（徳之島町生涯学習センター）	40 人

(ウ) 子ども・若者自立支援活動促進事業

当事者を対象とした訪問支援や居場所づくり，体験活動などの事業を N P O 等に委託した。

実施団体名	事業名
H S P / H S C 鹿児島やさしいハリネズミの会 [鹿児島市]	H S C 不登校相談会・講演会・リーフレット作成事業
N P O 法人こころのサポートアミ [鹿児島市]	はばたけさつまっ子～不登校・ひきこもりの方に対する認知行動療法を用いた個別的支援を中心に～
一般社団法人 S a a ・ Y a [鹿児島市]	「楽しく遊び，自分らしく学ぶ」を作り出せる場の提供事業
非営利型一般社団法人 t u n a [いちき串木野市]	不登校児童生徒や生きづらさを抱える若者の居場所支援事業
N P O 法人麻姑の手村 [鹿児島市]	小さな達成感を積み重ね，穏やかな社会参加を目指す事業
あいら未来会議 [始良市]	地域資源を活用した D I Y による多種多様な居場所作り事業
N P O 法人 1 / f ゆらぎ [指宿市]	音楽・スポーツ・芸術で居場所づくり事業～どのような境遇の子どもも社会につながる事業～
N P O 法人子育てふれあいグループ自然花 [枕崎市]	登校・社会復帰に対する相談・居場所づくり事業
N P O 法人ヒューマンネットワーク [鹿屋市]	こころの相談室 訪問相談事業（不登校・ひきこもり・ニートの人たちに対する生活・就労支援のための訪問支援）
N P O 法人徳之島青少年支援センター「にかむり塾」 [伊仙町]	元気いっぱい遊びを学ぼう「かけっ子」事業

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

(2) 子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

県内各地域で子ども・若者への相談支援に取り組む団体等の活動を促進し，「かごしま子ども・若者総合相談センター」や他の相談機関等との連携体制の拡充を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア スタートアップ支援助成

相談対応事業，訪問支援事業及び居場所の運営事業のいずれかを新たに開始又は拡充する団体に対して，活

動支援助成を行った。

団 体 名	対 象 地 域	事 業
特定非営利活動法人子どもサポートグリーン [鹿児島市]	鹿児島市, 始良市	相談対応事業の拡充, 訪問支援事業の拡充, 居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人しののめフリースクール [鹿児島市]	主に鹿児島市	相談対応事業の拡充, 訪問支援事業の開始, 居場所の運営事業の拡充
あさごはん食堂とみんなの居場所 shigetomi [始良市]	主に始良市	相談対応事業の開始, 訪問支援事業の開始, 居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人くらしを支援する会 [始良市]	始良市, 霧島市, 日置市, 鹿児島市	相談対応事業の拡充, 訪問支援事業の拡充
社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会 [薩摩川内市]	薩摩川内市	居場所の運営事業の拡充
特定非営利活動法人みどりの庭 [曽於市]	主に曽於市, 志布志市	居場所の運営事業の拡充
NPO法人こんばす(通所支援事業所まっぷ) [霧島市]	霧島市, 湧水町	相談対応事業の拡充, 訪問支援事業の拡充, 居場所の運営事業の拡充
NPO法人どんぐり自然学校 [鹿児島市]	主に鹿児島市, 始良市	相談対応事業の拡充, 居場所の運営事業の拡充
非営利型一般社団法人 t u n a [いちき串木野市]	主にいちき串木野市	相談対応事業の開始
NPO法人1/f ゆらぎ [指宿市]	主に指宿市	居場所の運営事業の拡充
発達支援相談所ゆらばな [鹿児島市]	主に鹿児島市	相談対応事業の拡充, 訪問支援事業の拡充

イ アドバイザー派遣

相談支援活動の立ち上げや持続的な活動を支援するため、スタートアップ支援助成団体からの申請に基づき、アドバイザーを派遣し、助言を行った。

- ・ 申請団体：発達支援相談所ゆらばな
- ・ 派遣回数：1回
- ・ 日 時：令和6年11月23日

ウ 研修会の開催

各団体における相談支援能力の向上やかごしま子ども若者総合相談センターや各団体間の連携、市町村における若者自立支援に取り組む団体の掘り起こしを目的とした研修会を開催した。

- ・ 日 時：令和7年1月23日, 24日
- ・ 場 所：カクイックス交流センター
- ・ 内 容：講演, グループワーク
- ・ 参加人数：23日45人, 24日29人

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内各地域における不登校やひきこもり等の社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対する支援の促進が図られた。

④ 社会的養護が必要な子どもへの支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	1,112	—	—	1,112	106	—	—	106
内 社会福祉施設産休等 訳 代替職員費補助事業	1,112	—	—	1,112	106	—	—	106
児 童 措 置 費	5,772,297	2,845,954	37,535	2,888,808	5,478,169	2,706,804	25,286	2,746,079
内 児童保護措置費 訳	5,772,297	2,845,954	37,535	2,888,808	5,478,169	2,706,804	25,286	2,746,079
児 童 福 祉 施 設 費	100,625	81,350	12,000	7,275	99,226	80,391	11,800	7,035
内 入所施設整備事業（入 訳 所施設整備事業）	92,625	77,350	12,000	3,275	91,226	76,391	11,800	3,035
内 入所施設整備事業（里 訳 親支援センター開設 支援事業）	8,000	4,000	—	4,000	8,000	4,000	—	4,000
計	5,874,034	2,927,304	49,535	2,897,195	5,577,501	2,787,195	37,086	2,753,220

(1) 社会福祉施設産休等代替職員費補助事業（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため長期にわたって休暇を必要とする場合、職務を代行する職員を臨時的に任用することにより、母子の保護を図り、かつ、施設における適切な入所者処遇の実施を確保する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	1か所	1か所	0か所
職員数	1人	1人	0人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年度は社会福祉施設からの申請がなかった。

(2) 児童保護措置費（子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

家庭の養育に欠ける児童を児童養護施設等の児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 児童福祉施設の児童等の保護

施設名	施設数			入所（通所）延人数			月初め平均人数		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
乳児院	3か所	3か所	3か所	528人	459人	459人	44.0人	38.3人	38.3人
児童養護施設	14か所	14か所	14か所	6,854人	6,711人	6,517人	571.2人	556.8人	534.1人
児童自立支援施設	1か所	1か所	1か所	91人	86人	94人	10.3人	7.2人	7.8人
児童心理治療施設	1か所	1か所	1か所	(158人) 513人	(154人) 291人	(134人) 331人	(13.2人) 42.8人	(12.8人) 24.3人	(11.2人) 27.6人

施設名	施設数			入所（通所）延人数			月初め平均人数		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
母子生活支援施設	3か所	1か所	1か所	98世帯	86世帯	95世帯	8.2世帯	7.2世帯	7.9世帯
助産施設	1か所	1か所	1か所	8人	3人	3人	0.7人	0.3人	0.3人

※入所人数＝各月初日在籍数の12か月合計（助産施設については年間入所人数），（）書きは通所分で内書き

イ 児童自立生活援助事業所Ⅰ型委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	2か所	4か所	5か所
委託児童数	9人	16人	24人

ウ 児童自立生活援助事業所Ⅱ型委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	－	－	3か所
委託児童数	－	－	5人

エ 児童自立生活援助事業所Ⅲ型（ファミリーホーム）委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	－	－	2か所
委託児童数	－	－	1人

オ 児童自立生活援助事業所Ⅲ型（里親）委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	－	－	2か所
委託児童数	－	－	2人

カ ファミリーホーム委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	8か所	9か所	10か所
委託児童数	33人	31人	29人

キ 里親委託状況（年度末現在）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託里親数	59世帯	61世帯	63世帯
委託児童数	79人	82人	88人

ク 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付実績

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	貸付人数	貸付金額	貸付人数	貸付金額	貸付人数	貸付金額
生活支援費	15人	8,880千円	13人	7,075千円	12人	6,750千円
家賃支援費	15人	4,851千円	12人	4,078千円	15人	4,648千円
資格取得支援費	10人	2,473千円	15人	3,630千円	12人	2,835千円
計	40人	16,204千円	40人	14,783千円	39人	14,233千円

ケ 児童養護施設等体制強化事業の実績

児童養護施設等における人員体制を強化するため、補助者を雇い上げる費用の一部を支援した。

（事業所数：15か所（26人），補助額：48,345千円）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

家庭の養育に欠ける児童に対して社会的な養護や自立への支援を行うことにより、児童の育成や自立に向けた環境整備が図られた。

令和2年3月に策定した鹿児島県社会的養育推進計画（令和7年3月見直し）に基づき、里親等への委託などを推進することにより、家庭と同様の養育環境の提供による健全な育成及び児童のプライバシーに配慮した処遇が図られた。事業所において補助者を雇い上げるにより、直接処遇職員の業務負担軽減が図られた。

(3) 入所施設整備事業（入所施設整備事業）（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

社会福祉法人が実施する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所児童等の福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

施設名	事業内容	補助額
児童養護施設 若葉学園	施設の老朽化に伴い、外壁のシーリング及び屋根防水工事を実施。	47,443 千円
児童養護施設 たらちね学園	施設の老朽化に伴い、外壁のシーリング及び屋根防水工事を実施。	21,151 千円
乳児院 鹿児島乳児院	施設の高機能化及び多機能化、機能転換を図るため、小規模グループケアを整備。	22,632 千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施設整備により、施設入所児童等の福祉の向上が図られた。

(4) 入所施設整備事業（里親支援センター開設支援事業）（子ども福祉課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

里親支援センターの開設に要する費用の一部を補助することにより、里親への委託推進に向けた体制整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業者名（施設名）	事業内容	補助額
社会福祉法人明澈会 （里親支援センターも ぜもぜ）	里親支援センターの新規開設に必要な設備整備及び備品の購入等に要する経費を助成した。	8,000 千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

里親支援センターの開設支援により、里親への委託推進に向けた体制整備が図られた。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(1) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 薬 総 務 費	25,498	—	25,498	—	16,773	—	16,773	—
内 緊 急 医 師 確 保 対 策 事 業	25,498	—	25,498	—	16,773	—	16,773	—
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
内 救 急 医 療 確 保 対 策 事 業 (再 掲)	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
計	85,456	—	85,456	—	75,842	—	75,842	—

(1) 緊急医師確保対策事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

医師勤務環境改善等事業

医師等の処遇改善に取り組む医療機関等に対し助成した。

・ 産科医等確保支援事業

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成した。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助対象機関数（機関）	26	25	23
補助対象分娩件数（件）	7,421	6,746	5,903
補助金額（千円）	21,251	19,139	16,773

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し、その費用の一部を助成することにより、産科医療機関及び産科医等の確保が図られた。

(2) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1) ③の(5)において前述

② 離島・へき地医療や救急医療，災害医療の提供体制の整備・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
内 救急医療確保対策事業 訳 業（再掲）	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—
計	59,958	—	59,958	—	59,069	—	59,069	—

(1) 救急医療確保対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2（1）③の(5)において前述

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 幼児教育の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
児童福祉施設費	383,043	292,731	—	90,312	314,357	239,820	—	74,537
内 子ども・子育て支援総合対策事業(再掲)	383,043	292,731	—	90,312	314,357	239,820	—	74,537
私学振興費	788,895	213,065	—	575,830	771,375	203,739	—	567,636
内 私立学校助成事業(再掲)	788,895	213,065	—	575,830	771,375	203,739	—	567,636
計	1,171,938	505,796	—	666,142	1,085,732	443,559	—	642,173

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業(子育て支援課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 私立学校助成事業(子育て支援課) (地方創生関連事業) (再掲)

2 (2) ②の(11)において前述

(2) 鹿児島島の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
社会教育総務費	4,235	2,117	2,118	—	2,804	1,401	1,403	—
内 かがしま地域塾推進事業	4,235	2,117	2,118	—	2,804	1,401	1,403	—
計	4,235	2,117	2,118	—	2,804	1,401	1,403	—

(1) かがしま地域塾推進事業(子ども福祉課)

<1> 施策の目的

鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土に根ざした人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

安全・安心な子どもたちの居場所づくりとして市町村が実施する放課後子ども教室の運営費の助成を行った。

・放課後子ども教室運営費助成(8市町21教室)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域塾活動の充実や資質向上が図られた。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費	3,534,115	296,353	18,090	3,219,672	3,198,171	243,373	16,090	2,938,708
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業 (再 掲)	383,043	292,731	—	90,312	314,357	239,820	—	74,537
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業 (再 掲)	53,049	3,622	18,090	31,337	26,940	3,553	16,090	7,297
内 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 (再 掲)	3,098,023	—	—	3,098,023	2,856,874	—	—	2,856,874
計	3,534,115	296,353	18,090	3,219,672	3,198,171	243,373	16,090	2,938,708

※児童健全育成対策事業 翌年度への繰越額 22,216 千円

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(4)において前述

(2) 児童健全育成対策事業（子ども政策課，子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(7)において前述

(3) 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課・子育て支援課・子ども福祉課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (2) ②の(5)において前述

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
児童福祉総務費	13,425	13,425	-	-	9,125	9,125	-	-
内訳 子ども食堂物価高騰対策事業	13,425	13,425	-	-	9,125	9,125	-	-
児童措置費	397,906	397,906	-	-	373,787	373,787	-	-
内訳 児童養護施設等物価高騰対策支援事業	35,639	35,639	-	-	34,698	34,698	-	-
内訳 保育所等物価高騰対策支援等事業	362,267	362,267	-	-	339,089	339,089	-	-
計	411,331	411,331	-	-	382,912	382,912	-	-

※保育所等物価高騰対策支援等事業 翌年度への繰越額 8,689千円

(1) 子ども食堂物価高騰対策事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

物価高騰の影響を受けている子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

施設数	補助額
170 か所	7,120 千円

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保が図られた。

(2) 児童養護施設等物価高騰対策支援事業（子ども福祉課）

<1> 施策の目的

原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的な運営を行えるよう、LPガス等の価格高騰分の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

施設等種別	LPガス	食材費		補助額
	施設数等	施設数等	定員数等	
児童養護施設	13	14	642	23,814 千円
乳児院	1	3	51	1,890 千円
児童心理治療施設	1	1	46	1,710 千円
ファミリーホーム	6	9	54	2,268 千円
自立援助ホーム	3	5	28	1,170 千円
母子生活支援施設	1	1	20	138 千円
里親	-	78	103	3,708 千円
計	25	111	944	34,698 千円

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。

(3) 保育所等物価高騰対策支援等事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等が安定的に運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の一部を支援する。

イ 保育所等給食支援事業

食材費の高騰に伴う給食費の値上げによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、私立の保育所等に対して給食に係る経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

施設区分	施設数	県補助額
保育所	136	136 千円
認定こども園	151	166 千円
地域型保育事業所	34	34 千円
幼稚園（新制度）	11	15 千円
幼稚園（旧制度）	9	22 千円
認可外保育施設	55	61 千円
合計	396	434 千円

イ 保育所等給食支援事業

(ア) 市町村への補助（39 市町）

市町村が対象施設に対して必要な経費を支援した場合にその1/2以内の補助を行った。

- ・対象施設：私立の幼稚園（新制度），保育所，認定こども園，地域型保育事業所
- ・負担割合：県1/2，市町村1/2

市町村数	補助額
39 市町	291,001 千円

(イ) 県の直接補助

対象施設において必要な経費に対し補助を行った。

- ・対象施設：私立の幼稚園（旧制度），認可外保育施設（県所管分）
- ・負担割合：県10/10

補助施設数	補助額
88 施設	36,698 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 保育所等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等の安定的な運営が図られた。

イ 保育所等給食支援事業

原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立の保育所等において、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が図られた。